# 第22回定時株主総会招集ご通知に際しての法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

（2019年４月１日から2020年３月31日まで）

**株式会社アドバンテッジリスクマネジメント**

法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.armg.jp/ir/）に掲載することにより、ご提供しているものであります。

# 連結株主資本等変動計算書

［ 2019年４月１日から
2020年３月31日まで ］

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 347,245 | 298,835 | 2,493,802 | △315,896 | 2,823,986 | 66,203 | 2,890,190 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | 3,530 | 3,530 | | | 7,060 | | 7,060 |
| 剰余金の配当 | | | △169,340 | | △169,340 | | △169,340 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 639,302 | | 639,302 | | 639,302 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | － | 6,156 | 6,156 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | 3,530 | 3,530 | 469,961 | － | 477,022 | 6,156 | 483,179 |
| 当期末残高 | 350,775 | 302,365 | 2,963,764 | △315,896 | 3,301,009 | 72,360 | 3,373,369 |

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結注記表

## １．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

⑴　連結の範囲に関する事項

・連結子会社の数　　１社

・連結子会社の名称　　株式会社ＡＲＭ総合研究所

⑵　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社ＡＲＭ総合研究所の決算日は連結決算日と一致しております。

⑶　会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のないもの　　移動平均法による原価法

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

１）有形固定資産　　定率法
ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

２）無形固定資産　　定額法
なお、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

１）貸倒引当金　　当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

２）賞与引当金　　当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

④のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積もり、15年で均等償却を行っております。

⑤その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理　　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2．連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　　288,621千円

## 3．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴　発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 17,234,600株 | 8,600株 | － | 17,243,200株 |

（注）普通株式の発行済株式総数の増加8,600株は新株予約権の行使によるものであります。

⑵　自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 300,530株 | － | － | 300,530株 |

⑶　当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

| | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数 | 新株予約権の残高 |
|---|---|---|---|
| 2014年９月18日<br>定時取締役会 | 普通株式 | 77,200株 | 386個 |
| 2017年８月７日<br>臨時取締役会 | 普通株式 | 67,100株 | 671個 |

⑷　配当に関する事項

・配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 2019年６月25日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 169,340 | 10.0 | 2019年<br>３月31日 | 2019年<br>６月26日 |

・基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2020年６月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①　配当金の総額　　186,369千円
②　１株当たり配当額　　11円
③　基準日　　2020年３月31日
④　効力発生日　　2020年６月25日

なお、配当原資は利益剰余金とすることを予定しております。

## 4．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

当社グループは、投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

営業債権については、社内規程に従い、管理部門と営業部門が連携し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後３ヶ月であります。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

2020年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注２）参照）。

| | 連結貸借対照表計上額（千円） | 時価（千円） | 差額（千円） |
|---|---|---|---|
| ⑴　現金及び預金 | 2,982,731 | 2,982,731 | － |
| ⑵　売掛金 | 726,189 | 726,189 | － |
| ⑶　保険代理店勘定 | 433,428 | 433,428 | － |
| ⑷　敷金保証金 | 203,356 | 203,356 | － |
| 資産計 | 4,345,706 | 4,345,706 | － |
| ⑴　短期借入金 | 170,000 | 170,000 | － |
| ⑵　未払法人税等 | 174,787 | 174,787 | － |
| ⑶　保険料預り金 | 433,428 | 433,428 | － |
| 負債計 | 778,216 | 778,216 | － |

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

⑴　現金及び預金、⑵　売掛金、⑶　保険代理店勘定

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑷　敷金保証金

時価は、返還を受けると想定される将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負　債

⑴　短期借入金、⑵　未払法人税等、⑶　保険料預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注２）非上場株式（連結貸借対照表計上額52,806千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると考えております。

**５．１株当たり情報に関する注記**

| | |
|---|---|
| １株当たり純資産額 | 194円83銭 |
| １株当たり当期純利益 | 37円74銭 |

# 株主資本等変動計算書

［ 2019年４月１日から
2020年３月31日まで ］

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | | |
| | | | | 繰越利益剰余金 | | | | | |
| 当期首残高 | 347,245 | 308,744 | 308,744 | 2,456,848 | 2,456,848 | △315,896 | 2,796,941 | 66,203 | 2,863,144 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 3,530 | 3,530 | 3,530 | | | | 7,060 | | 7,060 |
| 剰余金の配当 | | | | △169,340 | △169,340 | | △169,340 | | △169,340 |
| 当期純利益 | | | | 636,096 | 636,096 | | 636,096 | | 636,096 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | | | | | | | － | 6,156 | 6,156 |
| 事業年度中の変動額合計 | 3,530 | 3,530 | 3,530 | 466,756 | 466,756 | － | 473,816 | 6,156 | 479,973 |
| 当期末残高 | 350,775 | 312,274 | 312,274 | 2,923,604 | 2,923,604 | △315,896 | 3,270,758 | 72,360 | 3,343,118 |

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

**１．重要な会計方針に係る事項に関する注記**

⑴　資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

１）子会社株式　　移動平均法による原価法

２）その他有価証券

・時価のないもの　　移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品　　個別法による原価法

貯蔵品　　移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

⑵　固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産　　定率法

ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

②無形固定資産　　定額法

なお、自社利用のソフトウエアは社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

⑶　引当金の計上基準

①貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金　　従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

⑷　のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積もり、15年で均等償却を行っております。

⑸　その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理　　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2．貸借対照表に関する注記

| | |
|---|---|
| ⑴　有形固定資産の減価償却累計額 | 288,621千円 |
| ⑵　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 4,562千円 |
| 短期金銭債務 | 7,804千円 |

## 3．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

| | |
|---|---|
| 売上高 | 13,860千円 |
| その他営業取引の取引高 | 42,240千円 |

## 4．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 300,530株 | － | － | 300,530株 |

## 5．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金等によるものであります。

## 6．関連当事者との取引に関する注記

・子会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容 | 議決権等の所有（被所有）割合（％） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 子会社 | 株式会社ARM総合研究所 | 東京都目黒区 | 10,000 | リネットタマンメンティメ業事業 | 所有直接 100 | 業務委託及び業務受託の役員の兼任 | 業務委託 | 42,240 | 未払費用 | 7,804 |
| | | | | | | | 業務受託 | 13,860 | 未収入金 | 4,562 |

（注１）取引条件及び取引条件の決定方針等

業務委託、業務受託については、発生コスト等を勘案して決定しております。

（注２）上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 7．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　193円05銭

１株当たり当期純利益　37円55銭